



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 中国電力株式会社

コード番号 9504 URL <http://www.energia.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 苅田 知英

問合せ先責任者 (役職名) グループ経営推進部門マネージャー (氏名) 半田 浩康

TEL 082-241-0211

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	307,324	10.2	23,531	—	19,717	—	12,625	—
26年3月期第1四半期	278,992	2.1	△9,931	—	△13,709	—	△9,664	—

(注)包括利益 27年3月期第1四半期 12,880百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △7,465百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
27年3月期第1四半期	34.82	34.82
26年3月期第1四半期	△26.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	2,909,284	600,871	20.5
26年3月期	2,948,019	606,482	20.4

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 596,073百万円 26年3月期 601,679百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年3月期の配当予想につきましては、未定としております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	1,309,000	4.2	—	—	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想につきましては、電力需給に係る費用を合理的に予想することが困難であることから、営業利益、経常利益、当期純利益を引き続き未定としております。なお、当該理由等は、【添付資料】P.6「5.通期業績予想」に記載しております。

今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】P.8「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.8「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	371,055,259 株	26年3月期	371,055,259 株
27年3月期1Q	8,455,632 株	26年3月期	8,452,785 株
27年3月期1Q	362,600,596 株	26年3月期1Q	362,686,265 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の予想等将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる場合があります。

決算補足説明資料は、当社ホームページに同日掲載しています。(URL:<http://www.energia.co.jp/ir/irzaimu/hosoku.html>)

【参考】平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,233,000	4.4	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

個別業績予想につきましては、電力需給に係る費用を合理的に予想することが困難であることから、営業利益、経常利益、当期純利益を引き続き未定としております。なお、当該理由等は、【添付資料】P.6「5.通期業績予想」に記載しております。
今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

【添付資料】**添付資料の目次**

I. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
1. 連結業績概要（平成26年4月1日～平成26年6月30日）	P. 2
2. 収支諸元（中国電力個別）	P. 3
3. 連結収支概要	P. 4
4. セグメント情報	P. 5
5. 通期業績予想	P. 6
6. 連結財政状態	P. 7
7. 対処すべき課題	P. 7
8. 事業等のリスク	P. 7
II. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 8
1. 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 8
2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 8
3. 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 8
III. 四半期連結財務諸表	P. 9
1. 四半期連結貸借対照表	P. 9
2. 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 （第1四半期連結累計期間）	P.11
3. 四半期連結財務諸表に関する注記事項 （継続企業の前提に関する注記）	P.13
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	P.13
【参考】 四半期財務諸表（中国電力個別）	P.14
（1）四半期貸借対照表	P.14
（2）四半期損益計算書 （第1四半期累計期間）	P.16

I. 当四半期決算に関する定性的情報

1. 連結業績概要 (平成26年4月1日～平成26年6月30日)

● 売上高(営業収益)

当第1四半期は、販売電力量が136.1億kWhと前年同期に比べ0.2億kWhの増にとどまりましたが、燃料費調整制度の影響などにより、電気料金収入は134億円増加しました。これに加え、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」に基づく交付金が増加したことなどから、売上高(営業収益)は3,073億円と、前年同期に比べ283億円の増収となりました。

● 経常利益

石炭火力利用の増加などによる原料費の減少に加え、人件費や修繕費の低減など経営全般の効率化に努めた結果、営業費用は2,837億円と、前年同期に比べ51億円の減少となりました。

この結果、営業利益は235億円と、前年同期に比べ334億円の増加となりました。

また、支払利息などの営業外損益を加えた経常利益は197億円となり、前年同期に比べ334億円の増益となりました。

● 四半期純利益

渴水準備金を取崩し、原子力発電工事償却準備金を引き当て、法人税などを控除した四半期純利益では126億円となり、前年同期に比べ222億円の増加となりました。

(単位: 億円, 未満切捨)

区 分	当第1四半期	前年同期	差 引	増減率
売 上 高	3,073	2,789	283	10.2%
営 業 利 益	235	△ 99	334	—
経 常 利 益	197	△137	334	—
四 半 期 純 利 益	126	△ 96	222	—

(参考)中国電力個別決算

(単位: 億円, 未満切捨)

区 分	当第1四半期	前年同期	差 引	増減率
売 上 高	2,893	2,623	269	10.3%
営 業 利 益	216	△117	334	—
経 常 利 益	241	△135	376	—
四 半 期 純 利 益	177	△ 87	265	—

2. 収支諸元(中国電力個別)

● 販売電力量

当第1四半期の販売電力量は136.1億kWhと、前年同期に比べ0.2%の増加となりました。電灯は、気温影響による空調需要の減少などから、前年同期を下回りました。

産業用の大口電力は、化学や機械が増加したことなどから、前年同期を上回りました。

(単位：億kWh)

区 分	当第1四半期	前年同期	差 引	増減率	
特定規模 需要以外 の需要	電 灯	40.3	41.7	△ 1.4	△ 3.2%
	電 力	4.8	5.0	△ 0.2	△ 5.4%
	計	45.1	46.7	△ 1.6	△ 3.5%
特定規模 需 要	業 務 用	24.5	24.9	△ 0.4	△ 1.7%
	産 業 用	66.5	64.3	2.2	3.6%
	(大口再掲)	(56.4)	(54.2)	(2.2)	(4.0%)
	計	91.0	89.2	1.8	2.1%
合 計	136.1	135.9	0.2	0.2%	

● 発電電力量

自社の水力発電は、前年同期に比べ出水増により増加しました。

自社の火力発電は、他社受電の減や融通送電の増などにより増加しました。

(単位：億kWh)

区 分	当第1四半期	前年同期	差 引	増減率	
自	(出水率) 水 力	(78.3%) 7.5	(72.6%) 6.7	(5.7%) 0.8	10.5%
	火 力	91.6	89.4	2.2	2.5%
社	(設備利用率) 原 子 力	(-) -	(-) -	(-) -	-
	新エネルギー等	0.0	0.0	△ 0.0	△ 1.6%
	計	99.1	96.1	3.0	3.1%
他 社 受 電	49.2	50.9	△ 1.7	△ 3.4%	
融 通	△ 1.4	△ 0.5	△ 0.9	187.1%	
揚 水 動 力	△ 1.2	△ 0.7	△ 0.5	46.3%	
合 計	145.7	145.8	△ 0.1	△ 0.1%	

(注) 島根原子力発電所1号機は平成22年3月から、また2号機は平成24年1月から運転を停止しています。

3. 連結収支概要

(単位: 億円, 未満切捨)

区 分		当第1四半期	前年同期	(増減率) 差 引	摘 要		
売 上	電気料金収入	2,435	2,300	(5.9%) 134	燃料費調整制度の影響ほか 「再生可能エネルギーの固定 価格買取制度」に基づく交付 金の増ほか		
	そ の 他	334	210	(59.1%) 124			
	小 計	2,769	2,510	(10.3%) 258			
高	その他の事業	606	544	61			
	連結処理	△ 302	△ 265	△ 37			
	合 計	[2,893] 3,073	[2,623] 2,789	[269] 283			
営業外収益		37	38	△ 1			
経常収益合計		3,111	2,828	282			
営 業 費 用	電 気 事 業	人 件 費	235	264	△ 28	石炭火力利用の増加による減 ほか	
		原 料 費	燃 料 費	804	927		△ 123
			他社購入ほか	621	551		70
		小 計	1,425	1,478	△ 53		
	修 繕 費	175	199	△ 23			
	減 価 償 却 費	236	235	1			
	原子力バック エンド費用	14	14	0			
	そ の 他	466	435	31			
	小 計	2,554	2,628	(△2.8%) △ 73			
	その他の事業	578	524	53			
連結処理	△ 295	△ 264	△ 31				
合 計	2,837	2,889	(△1.8%) △ 51				
〔支払利息〕		[61]	[61]	[△0]			
営業外費用		75	76	△ 0			
経常費用合計		2,913	2,965	△ 52			
営業利益		[216] 235	[△117] △ 99	[334] 334			
経常利益		[241] 197	[△135] △ 137	[376] 334			
湯水準備金		△ 3	—	△ 3			
原子力発電工事 償却準備金		1	1	0			
法人税ほか		72	△ 41	114			
四半期純利益		[177] 126	[△87] △ 96	[265] 222			

(注) ・〔 〕内は、中国電力個別決算の数値を記載しています。

・「原子力バックエンド費用」は、使用済燃料再処理等費、使用済燃料再処理等準備費、
特定放射性廃棄物処分費、原子力発電施設解体費の総額を記載しています。

4. セグメント情報

(単位：億円, 未満切捨)

区 分		電気事業	総合エネルギー 供給事業	情報通信事業
売上高	当第1四半期	2,769	141	92
	前年同期	2,510	128	88
	差 引	258	12	3
営業費用	当第1四半期	2,554	136	77
	前年同期	2,628	126	73
	差 引	△ 73	9	4
営業利益	当第1四半期	214	4	14
	前年同期	△ 117	1	15
	差 引	332	2	△ 0

● 電気事業

当第1四半期は、販売電力量が136.1億kWhと前年同期に比べ0.2億kWhの増にとどまりましたが、燃料費調整制度の影響などにより、電気料金収入は134億円増加しました。これに加え、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」に基づく交付金が増加したことなどから、売上高（営業収益）は2,769億円と、前年同期に比べ258億円の増収となりました。

石炭火力利用の増加などによる原料費の減少に加え、人件費や修繕費の低減など経営全般の効率化に努めた結果、営業費用は2,554億円と、前年同期に比べ73億円の減少となりました。

この結果、営業利益は214億円となり、前年同期に比べ332億円の増益となりました。

● 総合エネルギー供給事業

LNG販売事業などの売上が増加したことから、売上高（営業収益）は141億円と、前年同期に比べ12億円の増収となりました。

為替の円安等による原料費の増加などから、営業費用は136億円と、前年同期に比べ9億円の増加となりました。

この結果、営業利益は4億円となり、前年同期に比べ2億円の増益となりました。

● 情報通信事業

情報関係事業収入は減少したものの、法人向け事業収入などが増加したことから、売上高（営業収益）は92億円と、前年同期に比べ3億円の増収となりました。

減価償却費の増加などから、営業費用は77億円と、前年同期に比べ4億円の増加となりました。

この結果、営業利益は14億円となり、前年同期に比べ0.7億円の減益となりました。

5. 通期業績予想

● 売上高(営業収益)

前回予想(平成26年4月)に比べ、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」に基づく交付金の増加などから、連結・個別ともに増収を見込んでいます。

● 営業利益, 経常利益, 当期純利益

電力需給に係る費用を合理的に予想することが困難であることから、連結・個別とも、前回予想(平成26年4月)に引き続き、営業利益, 経常利益, 当期純利益を未定としております。

今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

【連結業績予想】

(単位: 億円)

区 分	今回予想	前回予想 (平成26年4月)
売 上 高	13,090 (4.2%)	13,010 (3.6%)
営 業 利 益	— (—)	— (—)
経 常 利 益	— (—)	— (—)
当 期 純 利 益	— (—)	— (—)

(注) () 内の数値は対前年増減率を記載しています。

【個別業績予想】

(単位: 億円)

区 分	今回予想	前回予想 (平成26年4月)
売 上 高	12,330 (4.4%)	12,260 (3.8%)
営 業 利 益	— (—)	— (—)
経 常 利 益	— (—)	— (—)
当 期 純 利 益	— (—)	— (—)

(注) () 内の数値は対前年増減率を記載しています。

● 前提となる主要諸元

項 目	今回予想	前回予想 (平成26年4月)
販 売 電 力 量	586 億kWh 程度	586 億kWh 程度
為替レート(インターバンク)	104 円/\$ 程度	105 円/\$ 程度
原 油 C I F 価 格	110 \$/b 程度	110 \$/b 程度

6. 連結財政状態

資産は、現金及び預金等の流動資産が減少したことから、前年度末に比べ 387 億円減少し、2兆9,092億円となりました。

負債は、未払費用が減少したことなどから、前年度末に比べ 331 億円減少し、2兆3,084億円となりました。

純資産は、「退職給付に関する会計基準」等の適用による利益剰余金の減少や配当金の支払いなどから、前年度末に比べ 56 億円減少し、6,008 億円となりました。

この結果、自己資本比率は、20.5%となりました。

7. 対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、平成26年6月に、小売全面自由化の実施事項を規定した電気事業法が改正されました。当社グループとしては、引き続き、事業環境変化に柔軟に対応し、収益を確保できるよう努めてまいります。

8. 事業等のリスク

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて変更があった事項は、次のとおりです。

なお、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第2【事業の状況】 4【事業等のリスク】」の項目番号に対応したものであり、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(2) 電気事業に係る制度の見直し

現在、政府において、エネルギー基本計画を踏まえたエネルギーミックスのあり方や地球温暖化対策といった新たなエネルギー・環境政策が検討されています。

また、平成26年6月に小売全面自由化の実施事項を規定した電気事業法が改正されるとともに、法的分離の方式による送配電部門の一層の中立性確保措置などの電気事業体制の見直しも検討されています。

このような電気事業に係る政策の見直しにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

Ⅱ. サマリー情報(注記事項)に関する事項

1. 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税引前四半期純利益に見積実効税率を乗じるなど簡便な方法により算定しております。

3. 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)(以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)(以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を主として期間定額基準から主として給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が2,220百万円増加し、退職給付に係る資産が9,670百万円、利益剰余金が9,377百万円、それぞれ減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益は156百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は159百万円、それぞれ増加しております。

Ⅲ. 四半期連結財務諸表

1. 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
固定資産	2,621,081	2,612,981
電気事業固定資産	1,365,815	1,359,138
水力発電設備	129,816	128,229
汽力発電設備	187,801	189,484
原子力発電設備	74,655	76,684
送電設備	344,627	340,689
変電設備	147,958	146,606
配電設備	368,119	366,372
業務設備	83,767	82,542
休止設備	24,673	24,146
その他の電気事業固定資産	4,396	4,382
その他の固定資産	107,757	106,520
固定資産仮勘定	586,418	593,993
建設仮勘定及び除却仮勘定	586,418	593,993
核燃料	182,889	186,736
装荷核燃料及び加工中等核燃料	182,889	186,736
投資その他の資産	378,200	366,592
長期投資	90,393	87,341
使用済燃料再処理等積立金	57,618	54,727
退職給付に係る資産	46,701	36,194
繰延税金資産	75,240	78,919
その他	108,484	109,629
貸倒引当金（貸方）	△237	△219
流動資産	326,937	296,302
現金及び預金	108,500	68,850
受取手形及び売掛金	90,772	93,532
たな卸資産	78,323	80,041
繰延税金資産	11,551	11,675
その他	38,359	42,784
貸倒引当金（貸方）	△569	△581
合計	2,948,019	2,909,284

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	1,781,950	1,755,830
社債	784,988	779,989
長期借入金	774,955	747,981
使用済燃料再処理等引当金	65,900	64,035
使用済燃料再処理等準備引当金	6,239	6,301
退職給付に係る負債	63,249	65,622
資産除去債務	72,320	72,650
その他	14,297	19,250
流動負債	488,108	481,281
1年以内に期限到来の固定負債	208,123	232,045
短期借入金	68,105	68,185
コマーシャル・ペーパー	8,000	15,000
支払手形及び買掛金	77,666	65,252
未払税金	13,324	14,841
その他	112,889	85,956
特別法上の引当金	71,476	71,300
濁水準備引当金	367	—
原子力発電工事償却準備引当金	71,108	71,300
負債合計	2,341,536	2,308,412
株主資本	567,023	561,203
資本金	185,527	185,527
資本剰余金	17,250	17,250
利益剰余金	378,831	373,014
自己株式	△14,585	△14,589
その他の包括利益累計額	34,655	34,870
その他有価証券評価差額金	19,547	21,128
繰延ヘッジ損益	△63	△35
為替換算調整勘定	△23	△32
退職給付に係る調整累計額	15,196	13,809
少数株主持分	4,802	4,798
純資産合計	606,482	600,871
合計	2,948,019	2,909,284

2. 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業収益	278,992	307,324
電気事業営業収益	250,713	276,584
其他事業営業収益	28,279	30,740
営業費用	288,923	283,792
電気事業営業費用	261,425	254,440
其他事業営業費用	27,498	29,352
営業利益又は営業損失(△)	△9,931	23,531
営業外収益	3,884	3,777
受取配当金	309	607
受取利息	321	326
持分法による投資利益	805	721
その他	2,448	2,123
営業外費用	7,662	7,592
支払利息	6,240	6,124
その他	1,422	1,468
四半期経常収益合計	282,877	311,102
四半期経常費用合計	296,586	291,385
経常利益又は経常損失(△)	△13,709	19,717
繰水準備金引当又は取崩し	—	△367
繰水準備引当金取崩し(貸方)	—	△367
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	154	191
原子力発電工事償却準備金引当	154	191
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△13,864	19,893
法人税、住民税及び事業税	△4,331	7,413
法人税等調整額	109	△179
法人税等合計	△4,222	7,233
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△9,641	12,660
少数株主利益	22	34
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△9,664	12,625

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主 損益調整前四半期純損失(△)	△9,641	12,660
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,603	1,394
繰延ヘッジ損益	24	28
退職給付に係る調整額	—	△1,416
持分法適用会社に対する持分相当額	548	213
その他の包括利益合計	2,176	219
四半期包括利益	△7,465	12,880
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△7,487	12,839
少数株主に係る四半期包括利益	22	40

3. 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

【参考】四半期財務諸表（中国電力個別）

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
固定資産	2,459,964	2,453,662
電気事業固定資産	1,403,321	1,396,360
水力発電設備	131,388	129,773
汽力発電設備	189,451	191,124
原子力発電設備	75,182	77,191
内燃力発電設備	2,117	2,143
新エネルギー等発電設備	1,807	1,790
送電設備	348,626	344,649
変電設備	153,597	152,149
配電設備	391,326	389,497
業務設備	85,149	83,892
休止設備	24,673	24,146
附帯事業固定資産	383	372
事業外固定資産	4,411	4,230
固定資産仮勘定	592,616	599,123
建設仮勘定	591,451	597,813
除却仮勘定	1,165	1,309
核燃料	182,889	186,736
装荷核燃料	13,877	13,877
加工中等核燃料	169,012	172,859
投資その他の資産	276,342	266,838
長期投資	82,009	78,680
関係会社長期投資	34,156	34,196
使用済燃料再処理等積立金	57,618	54,727
長期前払費用	9,783	11,845
前払年金費用	24,493	15,990
繰延税金資産	68,341	71,447
貸倒引当金（貸方）	△61	△48
流動資産	279,267	247,105
現金及び預金	101,639	61,687
売掛金	72,961	79,512
諸未収入金	5,138	3,331
短期投資	9,000	—
貯蔵品	64,517	64,076
前払金	5	5
前払費用	1,554	16,408
関係会社短期債権	10,735	9,270
繰延税金資産	8,675	8,662
雑流動資産	5,502	4,619
貸倒引当金（貸方）	△463	△468
合計	2,739,232	2,700,767

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	1,757,282	1,731,721
社債	784,988	779,989
長期借入金	763,090	736,995
長期未払債務	8,502	8,498
関係会社長期債務	820	5,730
退職給付引当金	52,848	55,025
使用済燃料再処理等引当金	65,900	64,035
使用済燃料再処理等準備引当金	6,239	6,301
資産除去債務	72,277	72,607
雑固定負債	2,613	2,537
流動負債	471,854	457,322
1年以内に期限到来の固定負債	200,911	224,235
短期借入金	66,035	66,035
コマーシャル・ペーパー	8,000	15,000
買掛金	64,828	53,991
未払金	15,649	4,647
未払費用	43,929	28,642
未払税金	11,674	12,944
預り金	973	3,735
関係会社短期債務	50,451	37,642
諸前受金	6,529	8,400
雑流動負債	2,871	2,047
特別法上の引当金	71,476	71,300
渴水準備引当金	367	—
原子力発電工事償却準備引当金	71,108	71,300
負債合計	2,300,613	2,260,343
株主資本	427,826	428,399
資本金	185,527	185,527
資本剰余金	16,729	16,729
資本準備金	16,676	16,676
その他資本剰余金	52	52
利益剰余金	240,060	240,637
利益準備金	46,381	46,381
その他利益剰余金	193,678	194,255
海外投資等損失準備金	21	21
特定災害防止準備金	49	49
別途積立金	189,000	152,000
繰越利益剰余金	4,608	42,185
自己株式	△14,491	△14,495
評価・換算差額等	10,792	12,024
その他有価証券評価差額金	10,856	12,060
繰延ヘッジ損益	△63	△35
純資産合計	438,618	440,423
合計	2,739,232	2,700,767

(注) この四半期貸借対照表は、四半期財務諸表等規則及び電気事業会計規則に準拠して作成しています。

なお、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー対象とはなっていません。

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業収益	262,340	289,305
電気事業営業収益	251,093	276,965
電灯料	88,602	89,872
電力料	141,483	153,674
地帯間販売電力料	1,355	3,305
他社販売電力料	8,225	10,618
託送収益	1,182	1,095
事業者間精算収益	512	438
再エネ特措法交付金	7,451	15,624
電気事業雑収益	2,280	2,337
附帯事業営業収益	11,246	12,339
LNG供給事業営業収益	10,337	11,207
石炭販売事業営業収益	784	779
蒸気供給事業営業収益	124	352
営業費用	274,043	267,606
電気事業営業費用	262,833	255,493
水力発電費	5,617	4,825
汽力発電費	110,478	99,449
原子力発電費	8,738	9,864
内燃力発電費	804	880
新エネルギー等発電費	35	30
地帯間購入電力料	266	313
他社購入電力料	54,861	61,853
送電費	12,144	11,153
変電費	5,951	6,294
配電費	25,326	23,058
販売費	8,486	8,059
休止設備費	948	775
一般管理費	17,751	13,954
再エネ特措法納付金	3,573	6,990
電源開発促進税	5,379	5,387
事業税	2,579	2,807
電力費振替勘定(貸方)	△109	△205
附帯事業営業費用	11,210	12,112
LNG供給事業営業費用	10,179	11,027
石炭販売事業営業費用	757	759
蒸気供給事業営業費用	273	324
営業利益又は営業損失(△)	△11,703	21,699

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業外収益	5,753	9,646
財務収益	3,417	7,680
受取配当金	3,096	7,354
受取利息	320	325
事業外収益	2,336	1,965
固定資産売却益	20	87
雑収益	2,316	1,877
営業外費用	7,598	7,213
財務費用	6,314	6,255
支払利息	6,193	6,102
社債発行費	120	152
事業外費用	1,284	957
固定資産売却損	25	44
雑損失	1,259	912
四半期経常収益合計	268,094	298,951
四半期経常費用合計	281,642	274,819
経常利益又は経常損失(△)	△13,547	24,132
湯水準備金引当又は取崩し	—	△367
湯水準備引当金取崩し(貸方)	—	△367
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	154	191
原子力発電工事償却準備金引当	154	191
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△13,702	24,308
法人税及び住民税	△4,982	6,509
法人税等合計	△4,982	6,509
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△8,720	17,798

(注) この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則及び電気事業会計規則に準拠して作成しています。

なお、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー対象とはなっていません。